

徳島県支部

産学連携による新事業創造活動に関する調査研究

徳島県下の中小製造業が、産学連携を活用しながら、新事業創造活動に取り組む実態をアンケート及びインタビューを併用する方法により調査研究をした。

中小企業における産学連携の意義や現状の課題を理論的に整理するとともに、これらを効果的に推進する方法を実例における教訓に求め、成功例のみならず様々な試行錯誤の過程を忠実に追うこととした。

第1章では、産学連携の歴史と政策の変遷の中で、産学連携の全般的な状況とその推移を追っていった。中小企業の関心も高く、積極的に取り組んでいるものの、事業化に成功し、収益に貢献している比率は高くないことがみてとれる。産学連携の成果に関する認識についても、中小企業と大学等の間では捉え方が必ずしも一致していないことがわかる。

第2章では、徳島県下で産学連携に取り組む中堅・中小企業の現況をアンケート調査及びインタビュー調査により整理し、その概要を表にまとめた。そこには、様々な試行錯誤や失敗を繰り返しながらも積極的にチャレンジする中小企業の姿が浮かび上がってくる。

第3章では、インタビュー調査に応じていただいた7社の産学連携への取り組みを詳細に記述した。産学連携上手く進める上でのポイントについては、経営者自らが積極的にかかわること、そしてイノベーションの手法として、これを継続するためには事業化に成功し、成果をあげることが必要であることがわかる。

第4章では、中小企業と大学等の産学連携に伴う諸問題を取り上げ、ヒアリングを実施した企業の事例を参考にして、その解決方法の対応を検討した。

第5章では、産学連携成功のための重要成功要因を、開発の起点（ニーズ／シーズ）と産学連携の目的（製品化・事業化／学習）といった角度から分析した。理論的には市場ニーズを起点とする開発が最も有力といえるが、現実には必ずしも最短距離での成功とはいえない場合もある。企業サイドにおける吸収能力が備わっていないと、その技術の学習時間が必要となってくるからである。

また、既存のコア技術との関連性でいえば、大学のシーズがコア技術と関連があるものであれば有利であり、さらにその融合化により新しいコア技術の誕生や製品化を促進することができる。

産学の技術面の擦り合わせなどで仲介機関等が果たすべき役割も少なくなく、そこには中小企業の経営のお手伝いをする中小企業診断士の役割や出番もある。

第6章では、中小企業が産学連携に取り組む意義を検証する中で、企業経営における様々な効用をまとめ、最後に政策的な提言を試みている。